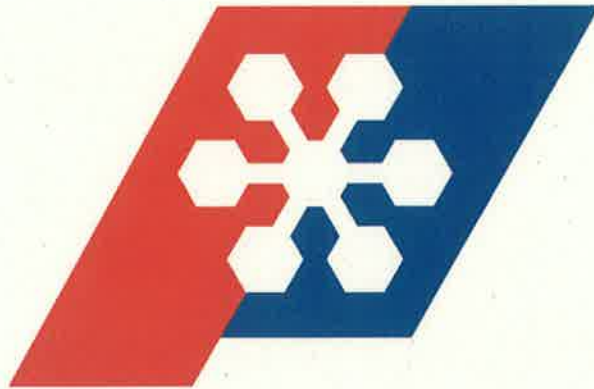


平成29年度

(第8期事業年度)

決算の概要について



地方独立行政法人北海道立総合研究機構

目 次

平成29年度（第8期事業年度）財務諸表の概要について	1
----------------------------	---

平成29年度（第8期事業年度）財務諸表の要約

貸借対照表	3
損益計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	7
行政サービス実施コスト計算書	8
利益の処分に関する書類	9
決算報告書～予算の区分による決算を明らかにするもの	10
平成29年度科学研究費補助金等個人研究費一覧	11

○ 平成29年度（第8期事業年度）財務諸表の概要について

1 はじめに

本法人は、平成22年4月に地方独立行政法人法に基づく地方独立行政法人となり、今回、平成29年度決算（第8期事業年度）に係る財務諸表について平成30年9月10日付けで、設置者である北海道知事から承認されましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、地方独立行政法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成したものです。

（注）財務諸表は、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書で構成しています。

2 財務諸表の概要

（1）財政状況

財政状況は、貸借対照表によりすべての資産、負債及び純資産を表示しています。平成30年3月31日現在における財政状況は次のとおりです。

（資産）

資産の合計額は、約262億4千万円（対前期9億5千万円減）で、うち、土地、建物、工具器具備品等の固定資産が約226億8千万円、現金及び預金等の流動資産が約35億7千万円です。

（負債）

負債の合計額は、約53億3千万円（対前期2億4千万円減）で、うち、資産見返負債、長期未払金等の固定負債が約36億円、未払金等の流動負債が約17億3千万円です。

（純資産）

純資産の合計額は、約209億2千万円（対前期7億1千万円減）で、うち、北海道からの出資金である資本金が約253億6千万円、資本剰余金が約▲64億4千万円、利益剰余金が約19億9千万円です。

（2）運営状況

運営状況は、損益計算書により、一会計期間に属する本法人のすべての費用とこれ

に対応するすべての収益を表示しています。

平成29年度における運営状況は、次のとおりです。

(費用)

経常費用は、約147億9千万円で、主なものとして研究経費・受託研究費で約34億2千万円、人件費が約96億3千万円です。

(収益)

経常収益は、約151億4千万円で、主なものとして、北海道から交付された運営費交付金の収益が約128億5千万円、受託研究等の収益が約11億6千万円です。

(損益)

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、約3億5千万円（対前期1億円増）です。

経常利益については、人員を含めた経営資源の効率的執行に努めたことなどにより、対前期と比較して増加しています。

なお、研究経費への財源として、受託研究費などの外部資金やその他自己収入についても、引き続き確保に努めているところです。

(総利益)

当期総利益は、約5億2千万円です。

なお、当期総利益のうち約4億8千万円については、経営努力の結果として中期計画に定めた使途に充てるための「業務運営の質の向上及び組織運営の改善目的積立金」に積み立てることとして、今回、北海道知事の承認を受けております。

3 おわりに

今後も、透明性の高い経営に努め経営効率の改善を進めながら、本法人の総力を結集し、幅広い領域における研究や技術支援等の推進に努め、未来に向けて夢のある北海道づくりに貢献する取り組みを進めて参りますので、今後ともご支援とご理解を賜りますようお願いいたします。

貸借対照表～法人の財務状態を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

資産の部			
	平成28年度	平成29年度	差引
I 固定資産	23,838	22,677	▲ 1,161
1 有形固定資産	23,790	22,632	▲ 1,158
土地	6,586	6,531	▲ 55
建物	12,188	11,561	▲ 627
構築物	2,393	2,220	▲ 173
機械装置	170	174	4
船舶	1,303	1,082	▲ 221
車両運搬具	23	20	▲ 3
工具器具備品	1,097	1,019	▲ 78
その他	32	26	▲ 6
2 無形固定資産	48	44	▲ 4
ソフトウェア	48	44	▲ 4
その他	0	0	0
II 流動資産	3,356	3,568	212
現金及び預金	3,123	3,147	24
未収入金	218	411	193
未成事業支出金	-	-	-
未成研究支出金	15	9	▲ 6
その他	0	0	0
資産合計	27,194	26,245	▲ 949

運用状況

【流動資産】

資産のうち、1年以内に現金化されるもの

【固定資産】

業務目的を達成するために所有し、加工若しくは売却を予定しない財貨

(単位:百万円)

負債の部			
	平成28年度	平成29年度	差引
I 固定負債	3,911	3,598	▲ 313
資産見返負債	3,792	3,474	▲ 318 ※1)
長期預り補助金等	-	-	-
長期寄附金債務	-	-	-
長期前受受託研究費等	1	-	▲ 1
退職給付引当金	-	-	- ※2)
長期未払金	89	59	▲ 30
資産除去債務	29	64	35 ※3)
II 流動負債	1,650	1,727	77
運営費交付金債務	144	226	82
預り補助金等	1	-	▲ 1 ※4)
寄附金債務	-	-	- ※5)
前受受託研究費等	22	15	▲ 7
未払金	1,387	1,386	▲ 1 ※6)
その他	96	100	4
負債合計	5,561	5,325	▲ 236

純資産の部			
	平成28年度	平成29年度	差引
I 資本金	25,426	25,363	▲ 63 ※7)
II 資本剰余金	▲ 5,648	▲ 6,437	▲ 789 ※8)
III 利益剰余金	1,856	1,993	137
目的積立金	185	453	268
積立金	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金	1,403	1,022	▲ 381
当期未処分利益	268	518	250
純資産合計	21,633	20,920	▲ 713
負債純資産合計	27,194	26,245	▲ 949

調達源泉

【純資産】

業務実施のために与えられた財産的基礎、及び業務に関連した剰余金

【流動負債】

負債のうち、1年以内に返済または支払うもの

【固定負債】

負債のうち、1年を超える長期にわたって返済または支払うもの

- ※1) 資産見返負債～運営費交付金、補助金、寄附金等を財源として資産を取得した場合、取得時に資産同額の負債を計上します。当該資産の減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化し、収支均衡を行うための独自の勘定科目です。
- ※2) 退職手当受給資格者で運営費交付金により財源措置がされていない職員分を計上 ※循環資源利用促進基金事業費で雇用している期限付職員該当分(H26年度で事業終了し、対象職員が退職したためすべて取り崩している。)
- ※3) 資産除去債務～将来、発生が見込まれるアスペクト除去費用を計上
- ※4) 預り補助金等～翌期以降に使用される予定で繰り越される補助金の残高
- ※5) 寄附金債務～翌期以降に使用される予定で繰り越される寄附金の残高
- ※6) 未払金～1年以内に支払予定の人件費・リース債務に係る未払金及びその他の未払金
- ※7) 資本金～道出資金(法人移行時に道から現物出資を受けた土地、建物等)の総額となります。
- ※8) 資本剰余金～目的積立金や施設費で固定資産を取得した時、または非償却資産の取得時に、相当額を計上します。当該資産で生じる減価償却相当額は費用化せずに資本剰余金から直接控除(損益外減価償却)します。

(1)未収入金の明細

(単位:千円)

相手方	金額	備考
北海道	293,557	
国立研究開発法人 産業技術総合研究所	25,132	
国立研究開発法人 水産研究・教育機構	16,488	
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	16,446	
北海道資源管理協議会	15,412	
その他	44,406	
計	411,443	

(2)未払金の明細

(単位:千円)

相手方	金額	備考
職員退職金未払金	523,365	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道	78,838	
北海道電力(株)	57,240	
リース未払金	51,529	リース債務のうち1年以内支払分
富士通エフ・アイ・ピー(株)北海道支社	38,214	
その他	636,617	
計	1,385,805	

注)各金額は単位未満を端数処理しているため、計は一致しない場合があります。

損益計算書～法人の運営状況を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

費用	経常費用		14,789
	研究経費		2,322
	受託研究費		1,096
	受託事業費		30
	人件費		9,627
	一般管理費		1,714
	雑損		0

【経常費用】

- ・「研究経費」には、建設設備に係る減価償却費及び保守経費を含む
- ・「受託研究費」「受託事業費」は、受託研究等に係る人件費を含む

収益	経常収益		15,137
	運営費交付金収益		12,853
	受託研究等収益		1,156
	受託事業等収益		38
	事業収益		143
	寄附金収益		0
	施設費収益		156
	補助金等収益		51
	財務収益		2
	雑益		164
	資産見返負債戻入		573 ※1)

【経常収益】

- ・「運営費交付金」は、資産を取得した分を除いた収益
- ・「運営費交付金」「寄附金」等で翌期以降に使用予定分は、債務(固定負債・流動負債)として翌期へ繰越

経常利益 348

臨時損失 12
臨時利益 0

当期純利益 336

前中期目標期間繰越積立金取崩額 182 ※2)

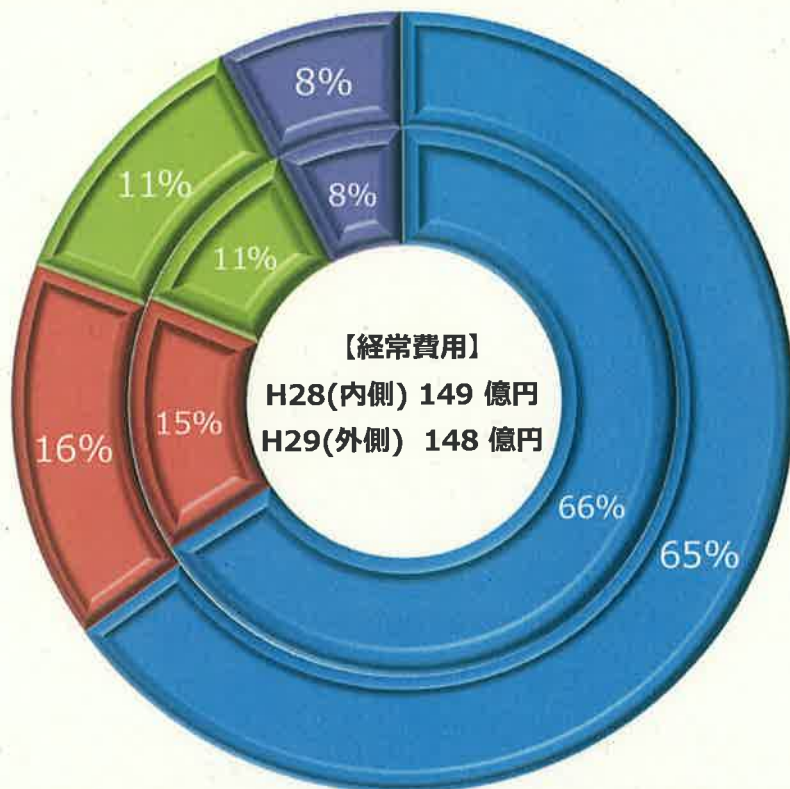
当期総利益 518

※1) 資産見返負債戻入～運営費交付金、補助金、寄附金等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、損益を均衡させます。

※2) 前中期目標期間繰越積立金取崩額～前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用相当額を計上。

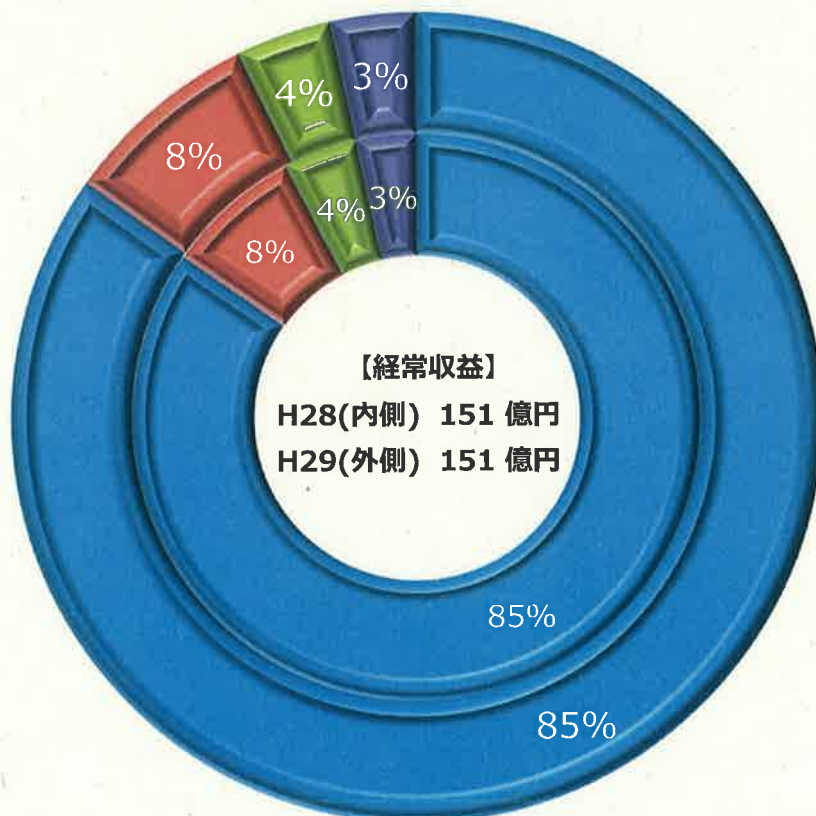
経常費用

■ 人件費 ■ 研究経費 ■ 一般管理費 ■ 受託研究費・受託事業費・基金事業費



経常収益

■ 運営費交付金収益 ■ 受託研究・受託事業等収益 ■ 資産見返負債戻入 ■ その他



キャッシュ・フロー計算書～現金の出し入れを明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	586
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,642
人件費支出	▲ 9,982
その他業務支出	▲ 1,506
運営費交付金収入	13,168
受託研究収入	1,120
受託事業収入	39
事業収入	149
寄附金収入	0
補助金等収入	70
雑収入	160
預り科学研究費補助金等増減	▲ 1
預り金の増減	8
小計	584
利息及び配当金の受取額	2

【業務活動】
研究経費など通常業務に伴う資金の出入りを表すもの

業務活動による資金調達 6億円

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 488
有形固定資産の取得による支出	▲ 491
有形固定資産の除却による支出	▲ 9
無形固定資産の取得による支出	▲ 13
有形固定資産の売却による収入	0
資産除去債務の履行による支出	▲ 10
施設費による収入	36

【投資活動】
固定資産取得や売却、余裕金の運用など投資活動に伴う資金の出入りを表すもの

投資活動への資金利用 ▲5億円

III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 73
ファイナンスリース債務の返済による支出	▲ 73

【財務活動】
借入金による資金の調達や返済など財務活動に伴う資金の出入りを表すもの

財務活動への資金利用 ▲1億円

IV 資金に係る換算差額	—
--------------	---

V 資金増加額(I + II + III + IV)	25
----------------------------	----

平成29年度キャッシュ増加額
約0.3億円

VI 資金期首残高	3,123
-----------	-------

VII 資金期末残高(V + VI)	3,147
--------------------	-------

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

行政サービス実施コスト計算書～住民等が負担するコストを明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

I 業務費用	13,300
(1) 損益計算書上の費用	14,801
研究経費	2,322
受託研究費	1,096
受託事業費	30
人件費	9,627
一般管理費	1,714
雑損	0
臨時損失	12
(2) (控除) 自己収入等	▲ 1,501
受託研究収益	▲ 1,156
受託事業収益	▲ 38
事業収益	▲ 143
寄附金収益	0
財務収益	▲ 2
雑益	▲ 155
資産見返寄附金戻入	▲ 7
臨時利益	0
II 損益外減価償却等相当額	1,039
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外利息費用相当額	1
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	18
VII 引当外退職給付増加見積額	130
VIII 機会費用	53
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	45 ※1)
地方公共団体出資の機会費用	8 ※2)
IX 行政サービス実施コスト	14,542

道からの財源で賄われているコスト

・損益計算書における費用から受託研究収益や事業収益等の自己収入を差し引いたもの

(1) 損益計算書の費用: 148億円

(2) (控除) 自己収入等: ▲15億円

業務費用: 133億円

損益計算書に計上されないコスト: 12億円

・道から出資された資産等の減価償却、及び一部の退職手当等、制度上費用に反映されない負担相当額

免除もしくは軽減されているコスト: 1億円

・道、市町村等の資産利用に関して、地方独立行政法人ゆえに優遇された相当額

行政サービス実施コスト: 145億円
※前年度: 148億円(前年度比▲3億円)

※1) 道、市町村等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

※2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
平成30年3月末における10年もの国債の利回りを参考に0.045%で計算しています。

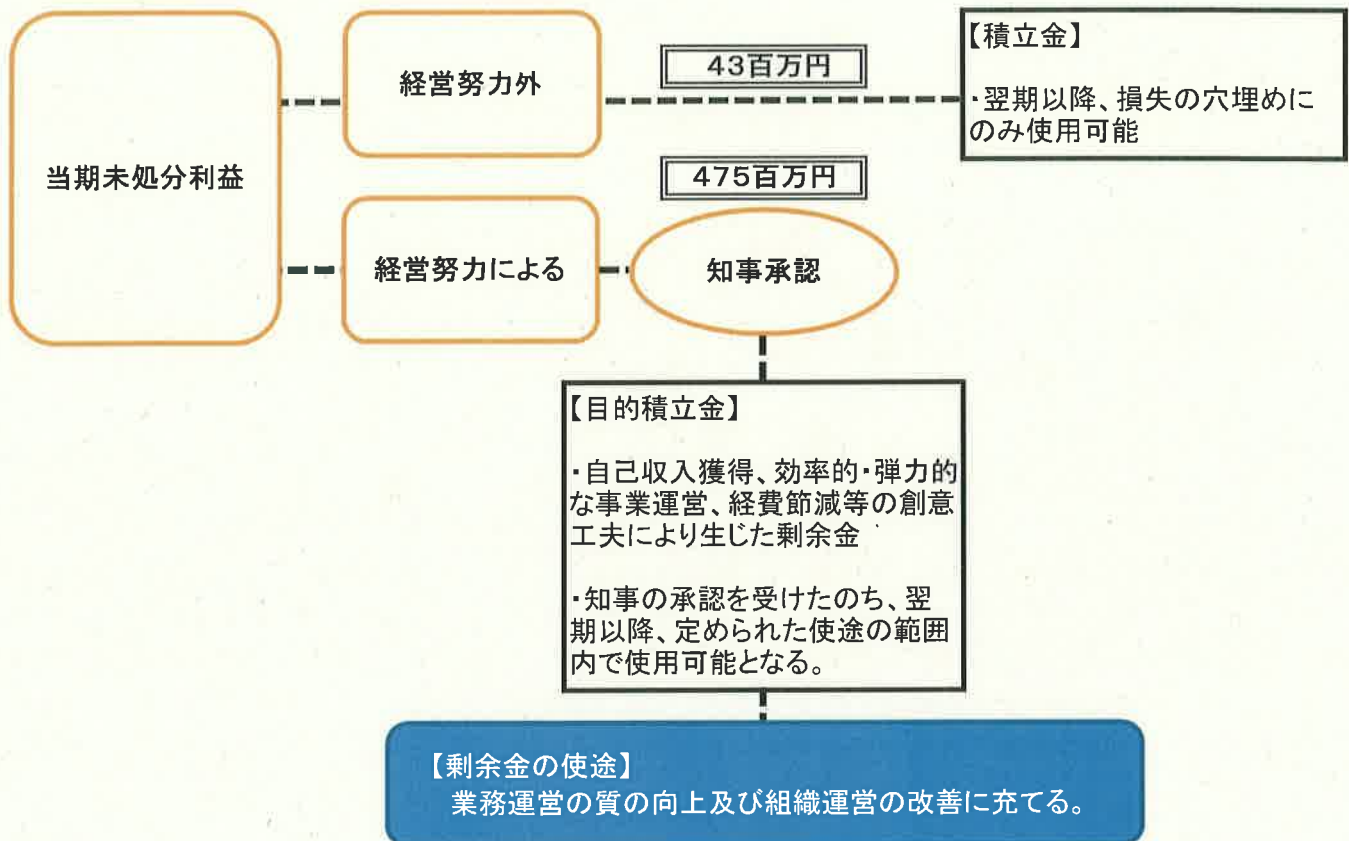
利益の処分に関する書類

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

I 当期未処分利益	
当期総利益	518

II 利益処分類	
積立金	43
目的積立金	475



※ 地方独立行政法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本に配分することはありません。
そのため、獲得した利益のうち、運営努力(経営努力)から生じた利益については、北海道知事の承認を受けた後、中期計画の「剰余金の使途」に従って使用することが認められています。

決算報告書～予算の区分による決算を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入	15,294	15,413	119	
運営費交付金	13,266	13,266	0	(注1)
施設設備等整備費補助金	208	203	▲ 5	(注2)
自己収入	357	309	▲ 47	
依頼試験手数料等	178	123	▲ 54	(注3)
財産売払収入	127	138	11	(注4)
知的財産関連収入	16	20	4	(注5)
雑収入	35	27	▲ 8	
受託研究等収入及び寄附金収入等	1,118	1,194	76	
受託研究等収入等	1,118	1,194	76	(注6)
補助金収入	117	71	▲ 46	(注7)
前中期目標期間繰越積立金取崩	229	370	141	(注8)
支出	15,294	14,754	▲ 540	
研究経費	1,018	925	▲ 93	(注9)
一般管理費	2,892	2,990	98	(注10)
人件費	9,712	9,215	▲ 497	(注11)
受託研究等経費及び寄附金事業費等	1,118	1,190	72	
受託研究等経費等	1,118	1,190	72	(注12)
施設設備等整備費	437	363	▲ 74	(注13)
補助金事業費	117	71	▲ 46	(注14)
収入－支出	—	659	659	

注) 決算報告書とは、地方独立行政法人等の運営の見込みである年度計画の予算と決算を対比して表すことにより、その運営状況を報告しようとするものです。官庁会計に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

- (注1) 予算額及び決算額には、前年度からの繰越額107百万円を含みます。
- (注2) 入札結果に基づく契約確定額の減少などにより、予算額に比して5百万円減少しました。
- (注3) 依頼者等の減少などにより、予算額に比して決算額が54百万円減少しました。
- (注4) 農作物や畜産物等の売払収入の増加により、予算額に比して決算額が11百万円増加しました。
- (注5) 特許権等の実施料の増加などにより、予算額に比して決算額が4百万円増加しました。
- (注6) 受託研究及び寄附金の獲得に努めたことに加え、前年度からの繰越があったことなどにより、予算額に比して76百万円増加しました。
- (注7) 年度途中で採択を見込んでいた補助金の減少などにより、予算額に比して46百万円減少しました。
- (注8) 研究情報基盤整備のため、繰越積立金を取崩したことにより、予算額に比して141百万円増加しました。
- (注9) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分が違うため、損益計算書と決算報告書の研究経費の額が相違しています。また、経費の節減に努めたことにより、予算額に比して93百万円減少しました。
- (注10) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分が違うため、損益計算書と決算報告書の一般管理費の額が相違しています。また、研究情報基盤整備を実施したため、予算額に比して98百万円増加しました。
- (注11) 職員人件費等の減少により、予算額に比して決算額が497百万円減少しました。
- (注12) 注6に示した理由などにより、予算額に比して決算額が72百万円増加しました。
- (注13) 注2に示した理由などにより、予算額に比して決算額が74百万円減少しました。
- (注14) 注7に示した理由により、予算額に比して決算額が46百万円減少しました。

平成29年度科学研究費補助金等個人研究費一覧

(単位 円)

研究本部名	試験場名	種別	課題名	H29決算額		
				直接経費	間接経費	計
農業	根釧農業試験場	日本学術振興会・若手研究 (B)	母体テストステロンを介した産子の卵巣予備能低下機構に関する研究	999,917	330,000	1,329,917
農業	畜産試験場	日本学術振興会・若手研究 (B)	アクアポリン発現制御による牛体外受精胚の耐凍性向上に関する研究	1,095,518	300,000	1,395,518
農業	畜産試験場	日本学術振興会・若手研究 (B)	牧草への家畜育種法-BLUP法への応用	1,173,580	270,000	1,443,580
農業	根釧農業試験場	日本学術振興会・基盤研究 (B)	牛の分娩時胎盤節における炎症誘導機構の解明と胎盤成熟誘導型分娩誘起技術開発	300,000	90,000	390,000
農業	畜産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (B)	精漿成分を活用した牛の受胎促進技術	700,000	210,000	910,000
農業	十勝農業試験場	日本学術振興会・基盤研究 (C)	機械化栽培系の確立を目指したアズキの長胚軸性と有限伸育性QTLの同定	200,000	60,000	260,000
農業	根釧農業試験場	日本学術振興会・基盤研究 (C)	乳牛の亜急性ルーメンアシドーシスによる繁殖機能低下要因の解明と代謝機能改善効果	300,000	90,000	390,000
農業	畜産試験場	厚生労働省・厚生労働科学研究費補助金	プリオン病の食品リスクに関する研究	800,000	0	800,000
農業研究本部計				5,569,015	1,350,000	6,919,015
水産	さけます・内水面水産試験場	日本学術振興会・若手研究 (B)	炭素・窒素安定同位体比分析によるサケ資源減少要因の解明	734,103	480,000	1,214,103
水産	稚内水産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (C)	大型底生性頭足類ミズダコの産卵場成立条件の解明に関する研究	842,132	240,000	1,082,132
水産	さけます・内水面水産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (C)	新たに植物油で発見した高密度ストレス解消作用によるサケ稚魚の健苗性向上技術の開発	1,500,000	450,000	1,950,000
水産	中央水産試験場	日本学術振興会・新学術領域研究	水産生物の環境履歴と水産資源変動	330,000	99,000	429,000
水産研究本部計				3,406,235	1,269,000	4,675,235
森林	林業試験場	日本学術振興会・若手研究 (B)	千島系・樺太系グイマツの系統的ルーツの解明と育種利用の評価	219,364	60,000	279,364
森林	林業試験場	日本学術振興会・基盤研究 (A)	人工林の保残伐がもたらす生態系サービスを大規模実証実験で明らかにする	1,250,000	375,000	1,625,000
森林	林業試験場	日本学術振興会・基盤研究 (A)	気候変動の影響緩和を目指した北方針葉樹の環境適応ゲノミクス	1,050,000	315,000	1,365,000
森林	林産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (B)	小鳥の渡りルートの解明は東南アジアの環境保全への支払意志額増加につながるか?	450,000	135,000	585,000
森林	林産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (B)	国産CLTの普及拡大に向けた利用モデルの構築と検証	2,850,942	870,000	3,720,942
森林	林産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (C)	食葉性昆虫の大規模食害による失業に対する樹木の応答-成長と木質形成への影響-	380,974	60,000	440,974
森林	林業試験場	日本学術振興会・基盤研究 (C)	林内機械作業による土壌・植生への攪乱とその持続性の解明	175,655	46,500	222,155
森林	林業試験場	日本学術振興会・基盤研究 (C)	森林被害評価にもとづく日本型シカ管理体制構築に関する研究	907,816	300,000	1,207,816
森林	林業試験場	日本学術振興会・基盤研究 (C)	海岸防災林の力学モデルと成長モデルを組み合わせた津波抵抗性の評価	473,222	270,000	743,222
森林	林業試験場	日本学術振興会・基盤研究 (C)	量的・質的アプローチによる知的障がい者のための森林教育活動に関する研究	626,300	270,000	896,300
森林	林産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (C)	木質構造の最適な接合具配置に関する研究	902,386	360,000	1,262,386
森林研究本部計				9,286,659	3,061,500	12,348,159

研究本部名	試験場名	種別	課題名	H29決算額		
				直接経費	間接経費	計
産業技術	工業試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	Additive Manufacturingによる潜熱蓄熱型ヒートシンクの構築	400,000	120,000	520,000
産業技術	工業試験場	日本学術研究会・挑戦的萌芽研究	高温酸化により形成する保護性アルミナスケールの組織制御による高機能化	300,000	90,000	390,000
産業技術研究本部計				700,000	210,000	910,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (A)	ニホンジカの低密度過程における生態系レジリエンス機能の評価手法の検討	600,000	180,000	780,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (B)	人工林における保残伐の費用現役分析：大規模実証実験と熟議型貨幣評価の結果から	250,000	75,000	325,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (B)	同位体を指標に用いた大気中ガス状亜硝酸の起源推定	850,000	255,000	1,105,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (B)	ロシア極東部に同所的に生息するツキノワグマとヒグマの種間関係と保全に関する研究	300,000	90,000	390,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (B)	森林源流域から進行する窒素飽和メカニズムの解明と森林炭素蓄積能力への影響評価	1,000,000	300,000	1,300,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (B)	下水処理場における生活由来化学物質の発生源単位の把握とその低減化技術に関する研究	700,000	210,000	910,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (B)	北海道周辺海域におけるメタンハイドレートの生成メカニズムと資源化アプローチ	700,000	210,000	910,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (C)	PM2.5の健康影響評価と対策立案に対するセンサー技術の展開	200,000	60,000	260,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (C)	農地からの養分・塩類負荷がボグのミズゴケ類の生育に及ぼす影響の解析	285,560	90,000	375,560
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (C)	反応性窒素の測定法開発と全国の沈着量評価	418,025	162,000	580,025
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (C)	山地森林の霧水沈着分布と空間不均一性の評価手法の開発	350,000	105,000	455,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (C)	グリーンインフラの利用による汚濁負荷削減を目的とした耕作放棄地の再生システム	543,879	165,000	708,879
環境・地質研究本部計				6,197,464	1,902,000	8,099,464
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・若手研究 (B)	ベイシ理論を用いた小規模町村の住宅ストック予測モデルの構築	379,117	330,000	709,117
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・若手研究 (B)	都市における再生可能エネルギー最適導入プロセス解明の動的評価手法の構築	1,689,419	90,000	1,779,419
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤研究 (A)	積雪シミュレーションを用いた除雪エネルギーゼロの北方型スマート街区の開発	500,000	150,000	650,000
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤研究 (B)	プリベンタブルデス(防ぎ得た死)の評価と対策	400,000	120,000	520,000
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤研究 (B)	極寒冷地における混合セメントコンクリート性能改善方法の開発	700,000	210,000	910,000
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤研究 (B)	低炭素型寒中コンクリート技術の実証的研究	500,000	150,000	650,000
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤研究 (C)	破壊力学(エネルギー論)に基づく凍害機構の新たな解釈の提案	259,938	90,000	349,938
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤研究 (C)	蓄熱体を用いた呼吸型ハイブリッド熱回収換気システムに関する研究	368,181	105,000	473,181
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤研究 (C)	積雪期の降雨によって生じる建築物の雪害リスクとその評価	574,774	90,000	664,774
建築研究本部計				5,371,429	1,335,000	6,706,429
総合計				30,530,802	9,127,500	39,658,302

※ 科学研究費補助金等は、研究職員個人あてに交付されるため、間接経費を除き、損益には含まれません。
(間接経費は、科学研究費補助金等による研究の実施に伴い、各試験場等において必要となる管理等に係る経費で、損益に含まれます。)